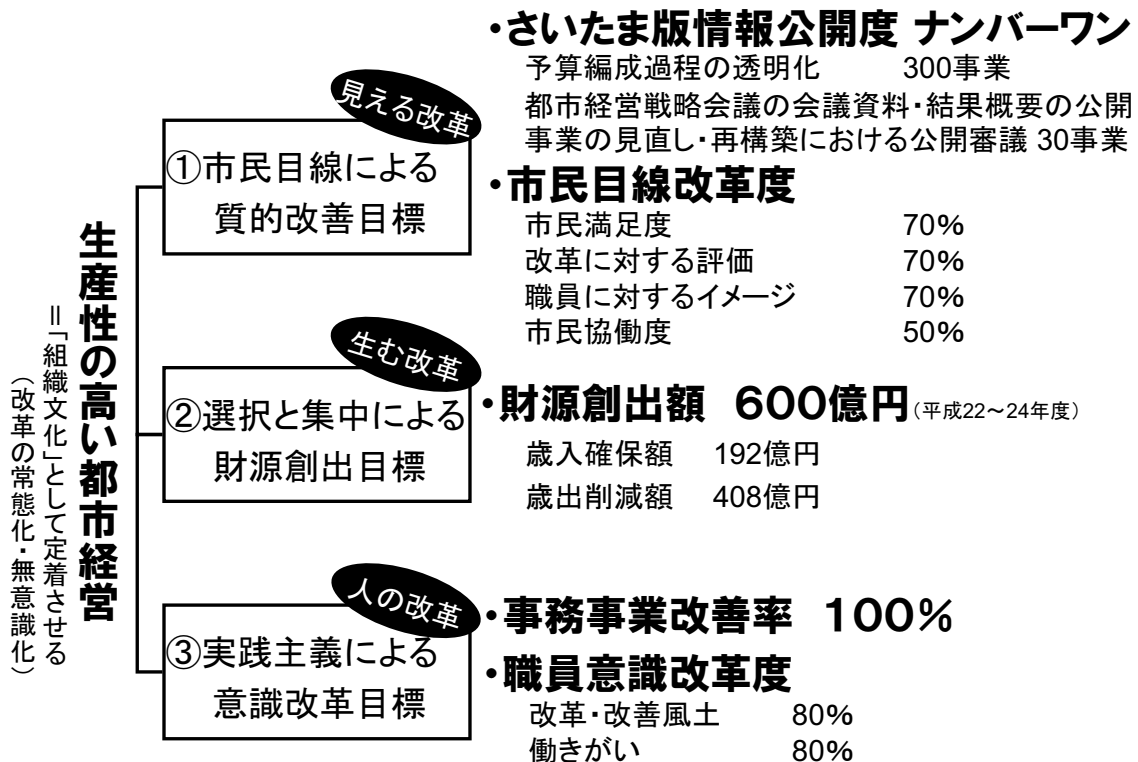




5 目標指標

(1) 目標指標

3つの基本目標に対応し、基本目標ごとに具体的な成果・達成状況を示す指標を設定する。



① 市政情報の見える化・新しい公共の推進 見える改革

【市民目線による質的改善目標】

○さいたま版情報公開度 ナンバーワン

- ・ 予算編成過程の透明化 (対象事業数：300 事業)
- ・ 都市経営戦略会議の会議資料・結果概要の公開
- ・ 事業の見直し・再構築における公開審議 (対象事業数：30 事業)

○市民目線改革度 (さいたま市民意識調査)

- ・ 市民満足度 70% (H21：59.3%)
- ・ 改革に対する評価 70%
- ・ 職員に対するイメージ 70%
- ・ 市民協働度 50%

※ さいたま版情報公開度 ナンバーワン

本市においては、意思決定に関する議論の過程を市民に公開し、市民意見を反映することを、情報公開のポイントとする。そこで、この点に関する以下の項目をすべて実現することを目標とする。

< 予算編成過程 >

- ・ 予算編成過程の透明化（対象事業数：300 事業）
 所管部局による予算要求→財政局長による査定→市長による査定の一連の予算査定の過程について、要求額及び査定額、査定理由等を公表し、予算編成過程を透明化する。

< 政策決定過程 >

- ・ 都市経営戦略会議の会議資料・結果概要の公開
 市政運営の基本方針及び重要施策を決定する「都市経営戦略会議」について、会議開催後速やかに会議資料・結果概要を公開する。

< 事業の見直し・再構築過程 >

- ・ 事業の見直し・再構築における公開審議（対象事業数：30 事業）
 事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施する。無作為抽出で市民委員を選定・依頼し、市民意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。

※ 市民目線改革度

毎年度実施する「さいたま市民意識調査」において、市民目線で本市における行財政改革の進展度を測ることができる項目として、以下の項目を設定し、一定割合の市民から肯定的な評価を得ることを目標とする。

- ・ 市民満足度 70%
 「今の生活に満足しているかどうか」という問いに対し、「満足している」「どちらかといえば満足している」の2つを合わせた『満足』の割合。（平成 21 年度：59.3%）
- ・ 改革に対する評価 70%
 「市役所の改革は進んでいると思うか」という問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の2つを合わせた『肯定評価』の割合。（平成 22 年度：新設項目）
- ・ 職員に対するイメージ 70%
 「市役所の職員は市民目線に立って誠実に業務をしていると思うか」という問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の2つを合わせた『肯定評価』の割合。（平成 22 年度：新設項目）
- ・ 市民協働度 50%
 「住まいの地域で行われている活動（地縁的な活動、市民活動等）への参加意向」に関する問いに対し、「現在参加している」という回答の割合。（平成 22 年度：変更項目）

② 行財政運営の自律・マネジメント 生む改革

【選択と集中による財源創出目標】

○財源創出額	600 億円（平成 22～24 年度）
歳入確保額	192 億円
歳出削減額	408 億円

※ 財源創出目標 600 億円

徹底的なムダの削減等による歳出削減だけでなく、新たな財源の確保等による歳入確保策をあわせて、財源創出目標を設定する。（目標設定額の考え方については5（2）参照。）

- ・ 歳入確保額 192 億円
 収納率の向上、広告料収入による自主財源確保などの歳入確保策により、3年間計で 192 億円の歳入増効果の達成を目標とする。
- ・ 歳出削減額 408 億円
 コスト削減、人件費削減、普通建設事業費の平準化、委託の推進などの歳出削減策により、3年間計で 408 億円の削減効果の達成を目標とする。

③ 職員の意識改革・組織文化の創造 人の改革

【実践主義による意識改革目標】

○事務事業改善率	100%
○職員意識改革度（さいたま市職員意識調査）	
改革・改善風土	80%（H22：69.6%）
働きがい	80%（H22：67.3%）

※ 事務事業改善率 100%

すべての事務事業について、何らかの改善を実施することを目標とする。効果があがっている事業等についても、さらなる効果の拡大に向けて、例外なく改善を実施する。

「事務事業総点検〈改革のカルテ〉」の結果を踏まえ、対象となる事務事業すべてに記載した「見直し内容」について、その実施状況を毎年度フォローアップすることで、事務事業改善率 100%の達成を目指す（平成 22～24 年度の毎年度）。

※ 職員意識改革度

毎年度実施する「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」において、職員の意識改革や組織文化醸成の進展度を測ることができる項目として、以下の項目を設定し、それぞれ 80%の職員から肯定的な回答を得ることを目標とする。

・ 改革・改善風土 80%

「現状に満足することなく、常に仕事のやり方を見直すなど改革・改善の風土が職場にあると思うか」という問いに対し、「思う」「少し思う」の2つを合わせた『満足』の割合。（平成 22 年度：69.6%）

・ 働きがい 80%

「現在の職場で『働きがい』を感じているか」という問いに対し、「強く感じている」「感じている」の2つを合わせた『肯定評価』の割合。（平成 22 年度：67.3%）

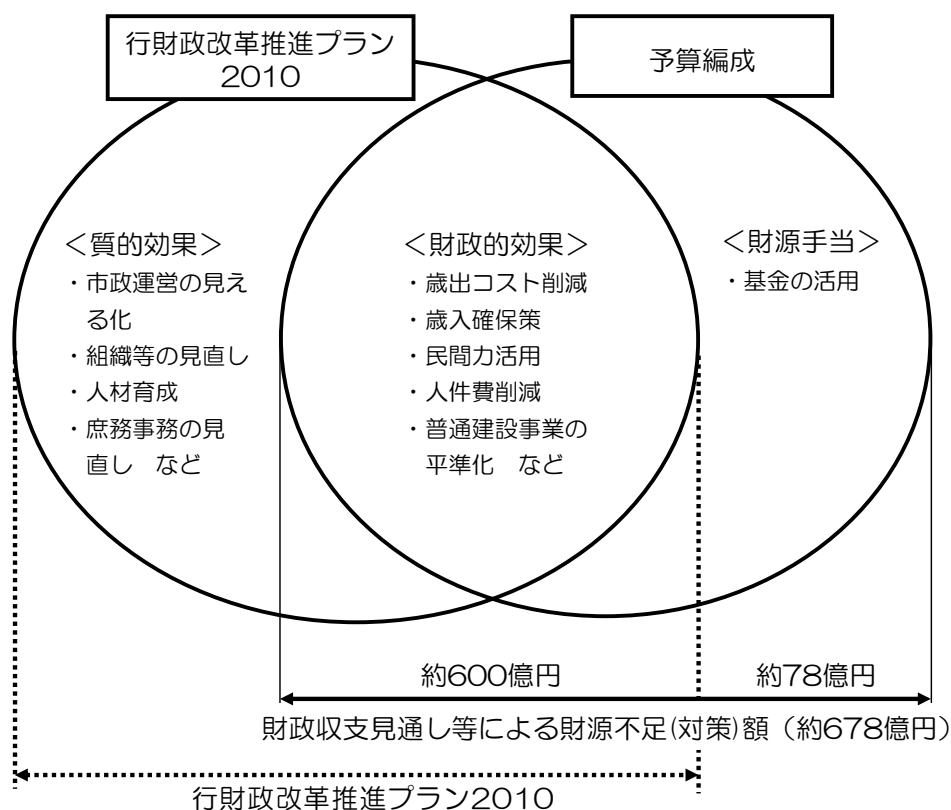
(2) 財政推計と目標指標

【ゴール】

- ・市債に依存しない健全な行財政運営（プライマリーバランス²¹黒字）の維持
- ・基金²²に依存しない予算編成の実現

計画期間である平成 22 年度（2010 年度）から平成 24 年度（2012 年度）において、市債に依存しない健全な行財政運営を維持する。すなわち、地方交付税による財源措置が行われる臨時財政対策債を除き、プライマリーバランス黒字を維持することを目標とする。

さらに、財源不足については、基金等の取崩しによって財源調整を行うことになるが、計画最終年度の平成 24 年度（2012 年度）までに、基金残高を減らさない予算編成を実現することを目標とする。



²¹ プライマリーバランス：公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字の場合は、過去の借金の元利払い以外の歳出を、新たな借金に頼らずにまかなえていること（起債額を元利償還にかかる公債費の範囲内におさめていること）を意味し、健全な財政運営の一つの目安となる。

²² 基金：経済情勢の変動による財源不足や災害発生など緊急の支出が必要な場合などに備えて積み立てたお金のこと。年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債の計画的な償還を行うための減債基金、特定の目的のために設置する特定目的基金がある。

(単位:億円)

	H22	H23	H24	計
財源不足(対策)額	▲319 [※]	▲188	▲171	▲678
財政的効果 (財源創出額)	282	147	171	600
歳入確保額	75	50	67	192
歳出削減額	207	97	104	408
財源手当 (基金の活用)	37	41	0	78
人員削減数 (財政的効果に含む) (単位:人)	▲140	▲15	▲52	▲207

行財政改革による効果

プライマリーバランス (臨時財政対策債を除く)	15	0	0
市債残高 (臨時財政対策債を除く)	2,764	2,870	2,954
臨時財政対策債残高	1,279	1,468	1,651
基金残高 (財政調整基金、減債基金(通常分)、 都市開発基金の計)	168	127	127

市債に依存しない
行財政運営

黒字維持

横ばい
(減らさない)

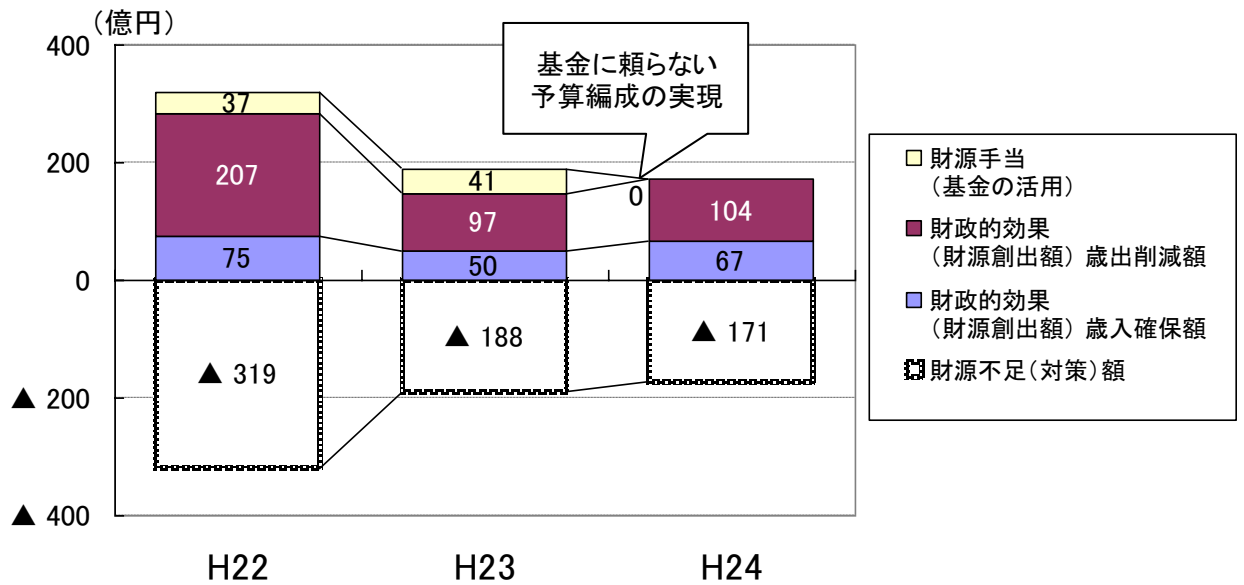
基金に依存しない
予算編成

※平成 22 年度は、『さいたま市行政改革推進プラン』Ⅳ より安定的な財政に向けて』(平成 22 年 3 月公表)より掲載している。この中で、平成 22 年度の財源不足(対策)額については、中期財政収支見通しのフォローアップでは 277 億円の財源不足を見込んでいたが、平成 22 年度の財源不足対策として 319 億円の効果を生み平成 22 年度予算が成立しているため、この効果額と同額を財源不足(対策)額欄に掲載した。

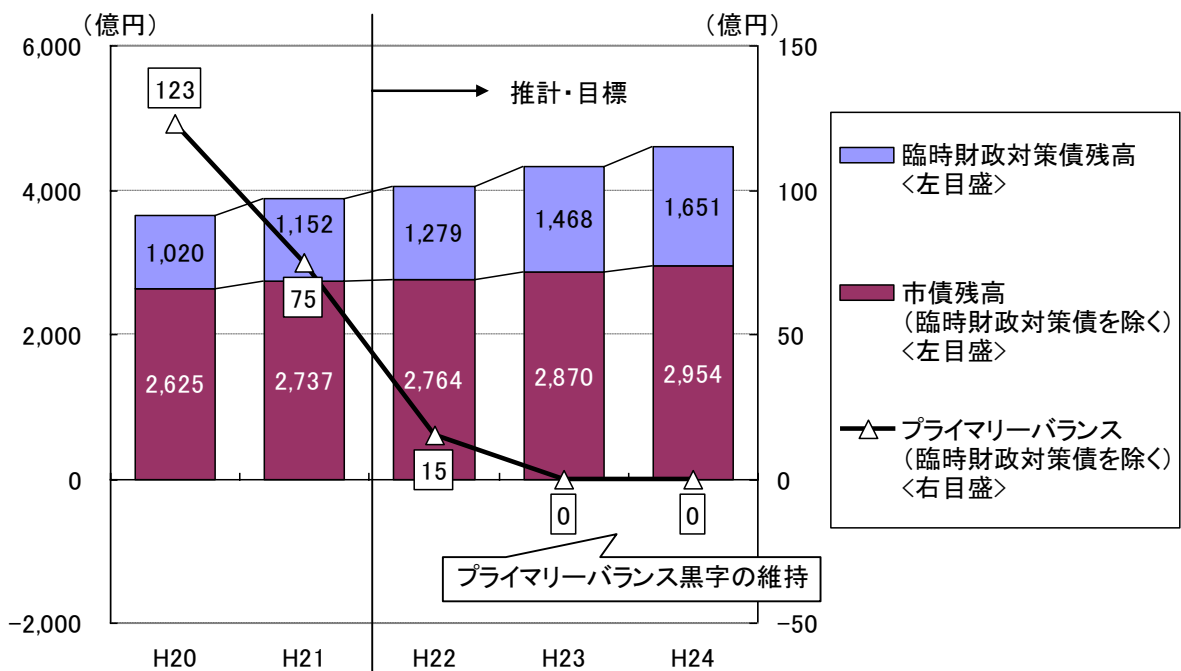
※平成 23 年度及び平成 24 年度は、中期財政収支見通し(23 ページ参照)より掲載している。

※インフラ等を含む公共施設の大規模修繕・建替え等に要するコストを考慮すると、財源不足額はさらに拡大する可能性がある。(5(4)参照)

財政推計における財源不足見込額・財源不足対策額とその対応



プライマリーバランスと市債残高の推移



※ 中期財政収支見通し（平成 23～27 年度）

今後の行政需要等を考慮して、平成 22 年度（2010 年度）当初予算を基準とした平成 27 年度（2015 年度）までの5年間における中期的な財政状況を推計（一般会計ベース）すると次のとおり。

◆歳入の見通し

（単位：億円）

中期財政収支見通し(H23～27)							
	H22 当初	H23	H24	H25	H26	H27	合計 (H23～27)
一般財源	3,140	3,121	3,165	3,173	3,186	3,192	15,838
市税	2,136	2,138	2,145	2,166	2,187	2,179	10,815
地方交付税等	197	295	298	289	280	294	1,457
その他	806	688	722	719	719	719	3,566
国県支出金	770	904	856	847	880	831	4,318
市債（普通建設事業費分）	339	414	398	547	558	279	2,195
その他特定財源	42	39	39	40	40	41	198
歳入合計	4,290	4,478	4,457	4,607	4,664	4,342	22,549

◆歳出の見通し

（単位：億円）

中期財政収支見通し(H23～27)							
	H22 当初	H23	H24	H25	H26	H27	合計 (H23～27)
人件費	771	750	748	742	747	758	3,746
扶助費	818	880	914	951	986	1,027	4,758
公債費	406	403	414	548	571	451	2,386
繰出金	341	356	399	412	432	441	2,041
普通建設事業費	698	983	830	809	842	583	4,048
その他	1,256	1,294	1,323	1,334	1,341	1,349	6,641
歳出合計	4,290	4,666	4,628	4,795	4,920	4,609	23,619

◆財源不足額の見通し

（単位：億円）

中期財政収支見通し(H23～27)							
	H22 当初	H23	H24	H25	H26	H27	合計 (H23～27)
歳入合計	4,290	4,478	4,457	4,607	4,664	4,342	22,549
歳出合計	4,290	4,666	4,628	4,795	4,920	4,609	23,619
財源不足額	0	▲ 188	▲ 171	▲ 188	▲ 256	▲ 267	▲ 1,070

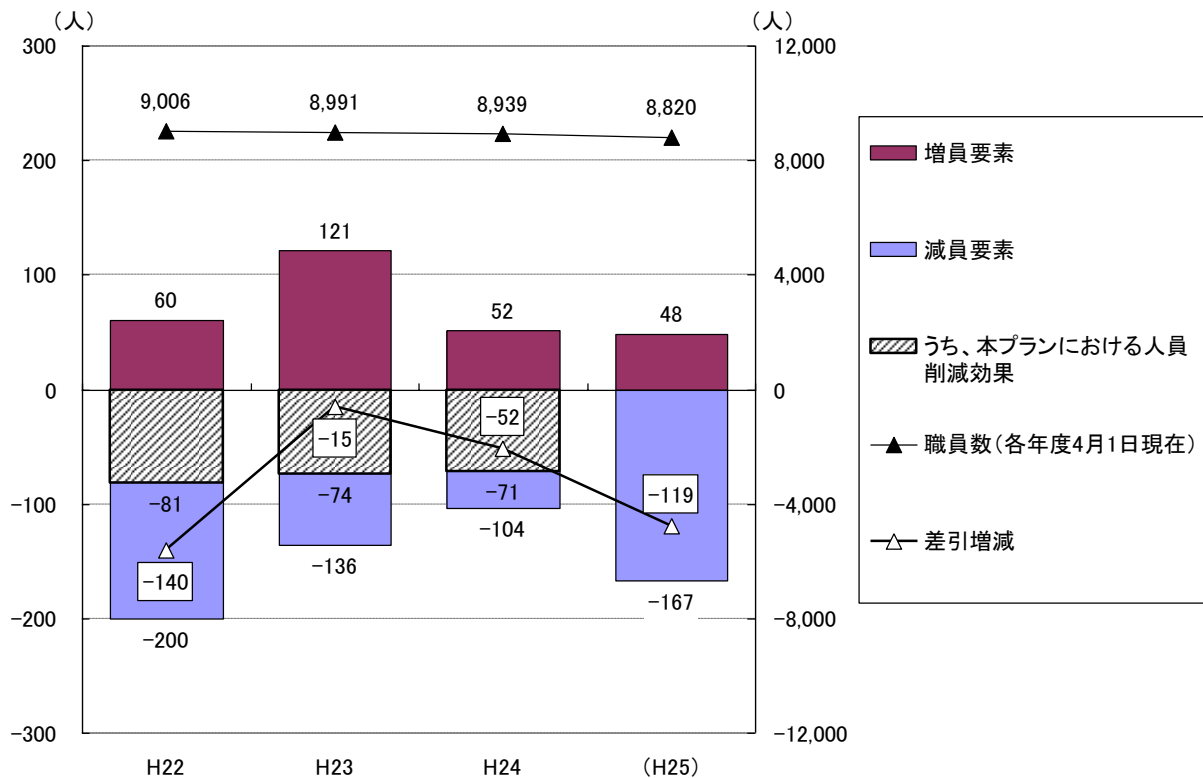
(3) 定員管理と目標指標

本プランにおける人員削減効果の目標人数については、定員管理における減員要素の一部として見込むことで、定員管理と行財政改革を連動させる。

(単位:人)

		H22	H23	H24	(H25)	増減計	
						本計画期間 (H22~24)	定員管理計画 (H23~25)
職員数(各年度4月1日現在)		9,006	8,991	8,939	8,820	▲ 207	▲ 186
増員要素	・業務増・重要施策等対応 ・しあわせ倍増プラン対応 ・ケースワーカー補充 ・欠員補充等	60	121	52	48	233	221
減員要素	・スクラップ・サンセット事業 ・指定管理者制度導入 ・委託の推進 ・再任用職員の活用等	▲ 200	▲ 136	▲ 104	▲ 167	▲ 440	▲ 407
	うち、本プランにおける人員削減効果	▲ 81	▲ 74	▲ 71	—	▲ 226	—
差引増減		▲ 140	▲ 15	▲ 52	▲ 119	▲ 207	▲ 186

※増員要素、減員要素については、各年度4月1日時点の効果を掲載。



(4) 公共施設マネジメントと目標指標

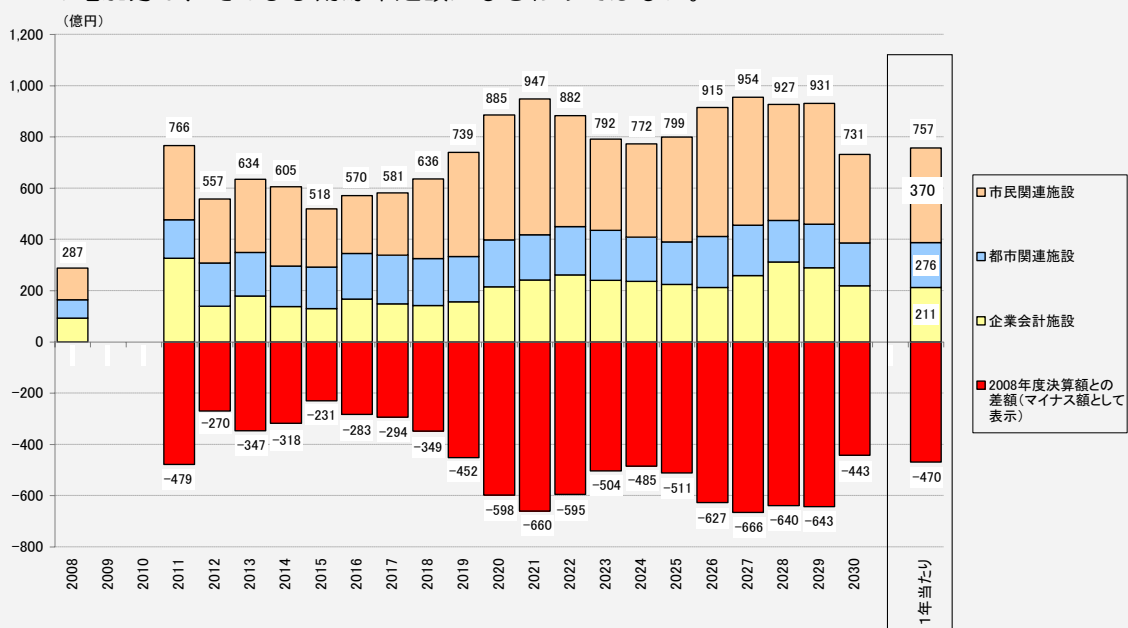
本市では、公共施設を重要な経営資源として捉え、市民ニーズや人口動態等を踏まえた公共施設の建物・運営・利用の状況やトータルコスト等を調査・分析した上で、全市的・総合的な視点から効果的かつ効率的な管理運営を推進する「公共施設マネジメント」に取り組んでいる。平成 23 年度（2011 年度）に公共施設マネジメント計画を策定し、この計画に基づいて既存公共施設の有効活用や統廃合、適切な改修・維持管理、稼働率向上などを図る予定である。

本市は多くの公共施設を保有しており、これらの多くは 1970 年代から 80 年代にかけて整備されていることから、今後大規模改修や建替えの大きな波が訪れることが見込まれる。財政状況が厳しさを増す中、これまで投資的経費全体の平準化を図り、総額を抑制してきたが、今後は、大規模改修や建替え等によりさらに大幅な維持・改修コストの増加が予想される。こうした要素を加味すると、前述の中期財政収支見通しよりさらに財源不足額が増大する可能性もあり、これらに十分に配慮し、公共施設マネジメントと連動して行財政改革を推進する必要がある。そこで、公共施設マネジメント計画を踏まえて、本プランをローリングすることとする。

【参考】現状の公共施設の維持・改修にかかる経費の試算

今後の公共施設の維持・改修コストについて、現状の公共施設をこのまま維持する場合を想定し、一定の条件で試算した。試算条件としては、築 30 年を経た施設から順次大規模改修を行い、築 50 年を経た施設から順次建替えを行うものとし、用途別の設定単価を対象施設の延べ床面積に乗じて維持・改修コストを算出した。

なお、本試算は、歳出・支出ベースで将来コストを試算したものであり、それらの歳出・支出にかかる財源（歳入・収入）は考慮していない。そのため、ここで示した歳出・支出の増加分が、そのまま財源不足額になるわけではない。



さいたま市公共施設マネジメント方針

公共施設マネジメントの必要性

現状と課題

施設

- 多くの公共施設を保有
 - 施設数：約1,670施設
 - 建物の床面積：242万㎡
 - 学校：55%、行政系：12%、市民文化・社会教育系：9%
- 今後、大規模改修や建て替えの大きな波が訪れる
 - 1970～80年代築の建物が多い
 - 旧耐震基準の建物は約54%
 - 特に学校施設、市営住宅などで老朽化が進んでいる

人口・ニーズ

- 今後、急速に少子高齢化が進んで少子人口が増加から減少に転ずる
 - 全国の政令市の中でトップスピードで高齢化と少子化が同時進行
 - 2015～20年に人口減少に転ずる
- 地区によって傾向が大きく異なる
 - 市平均地域、郊外型高齢化進展地域、都市型高齢化進展地域、若年層集積地域など、地区により傾向が異なる

財政

- 投資的経費全体を抑制する一方、維持・改修コストは増加傾向
 - ここ3年、市民関連施設にかかる投資的経費は約250億円を横ばい
 - 一方で維持・改修経費は増加傾向
- 今後、さらに大幅に維持・改修コストが増加し、多額の財源不足に
 - 現状の施設を維持すると、今後20年の年平均で757億円（現在の2.6倍）かかり、470億円の経費増大

大方針

「さいたま方式」の次世代型公共施設マネジメントの確立・発信

さいたま市の地域特性を反映した公共施設マネジメント

- 県庁所在地の政令指定都市
- 旧4市の合併市
- 高齢人口の高増

さいたま市オリジナルの取組みを前提とした公共施設マネジメント

- すべての公共施設を対象
- トップマネジメントによる推進
- 数値目標を明示
- 財政との連動
- モデルケースを推進力とする
- 市民と問題意識を共有・協働

【対象施設】

本市が保有し、又は借り上げている施設（土地を含む。）

- 市民利用施設
- 市民文化、社会教育系施設、スポーツ、レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、保健福祉系施設等
- 行政施設
- 庁舎、消防施設、環境施設等
- 都市関連施設
- 市営住宅、駐車場、公園、河川、道路、橋梁等
- 企業会計施設
- 上水道、下水道、病院

5つの柱

1. 中長期的な視点からのマネジメント

- ライフサイクルコストの把握・管理に基づく、長期的なマネジメント
- 人口動態・人口構成の変化による需要・ニーズの変化に対応したマネジメント
- 時代の要請に対応したマネジメント
- あるべき姿を踏まえた計画的・戦略的なマネジメント
- 公共施設マネジメント基本条例の制定等を含めた、中長期的な枠組みによるマネジメント

2. 全庁を挙げた問題意識の共有と体制整備によるマネジメント

- トップマネジメントによるマネジメント
- 数値目標の明示、施設の現状の把握と問題意識（切迫感）の共有、PDCAを前提としたマネジメント
- 個別計画との整合・調整を踏まえたマネジメント

3. 財政と連動した実効性の高いマネジメント

- 施設の維持管理・更新にかかるコストの実態を踏まえたマネジメント
- 今後の維持管理・更新にかかるコスト試算が財政に与える影響を踏まえたマネジメント
- 予算編成方式を含めた実効性の高いマネジメント

4. 施設の実態を踏まえ、「機能重視型」から「ネットワーク型」に転換するマネジメント

- 「施設重視型」から「機能重視型」に転換するマネジメント
- 「フルスペック型」から「ネットワーク型」に転換するマネジメント
- 施設の実態を踏まえたマネジメント
- 適切な評価指標を用いたマネジメント
- システム化等による一元化したマネジメント
- 「機能複合化」「用途直し」を含むマネジメント

5. 市民・民間事業者との問題意識の共有・協働を推進するマネジメント

- 白書発行による市民等との問題意識の共有を踏まえたマネジメント
- 受益者負担と管理方法のバランスを図るマネジメント
- 施設の維持管理・運営に市民の参加を促進するマネジメント
- P.P.P.の推進によるマネジメント